

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名：村 上 理

審査委員	主査 教授	吉 見 宏
	副査 教授	米 山 祐 司
	副査 准教授	春 日 部 光 紀

## 学位論文題名

### 会計の政治化に関する学際的研究

#### —基準設定機関とパブリック・セクターの相互関係の観点から—

本論文は、監査を含む広く会計に関する諸基準の設定・変更を、「会計の政治化 (politicization of accounting)」の視点から検討したものである。本論文ではこれを、パブリック・セクターと基準設定機関の相互関係が政治化現象として発現するものとしてとらえ、すなわちそこでは基準設定機関の意思とは別に、パブリック・セクターの権力的な介入があったことを証明しようとする。そのために、会計、監査等の諸基準の設定ないし変更の具体的な事例を取り上げ、その分析のためにもっぱら欧州において展開されている「学際的手法」を適用している。

Drucker[1993]やOffe and Ronge[1975]が示すように、今日の経済社会においてパブリック・セクターは干渉的であり、パブリック・セクターと市場が相互に依存する「組織化された資本主義」(organized capitalism)とされる。これは会計分野においても同様であり、ある特定の会計処理が利害関係者に対して大きな経済的影響を及ぼすとするれば、その基準設定機関が関連する諸基準を設定、変更する際には、パブリック・セクターがしばしば積極的にこれに介入し、決定に影響を及ぼしてきたことが観察される(Zeff [2005])。

一方、会計・監査諸基準の設定機関は、社会的に独立性を有しなければならないとの意見が主流であり、この見解によれば基準設定における「会計の政治化」現象は、会計研究において適切であるとはされず、基準設定プロセスにおけるパブリック・セクターの積極的介入は望ましいものとはみなされない。本論文が対象とするようなパブリック・セクターの基準設定プロセスへの影響力行使は、現に経験的ないし直感的には周知の事実として認められてきたとしても、これを研究対象として

理論的に説明する試みは少ない。本論文は、この部分についてその理論的解明を試みたところに意義を認めることができる。

本論文は序説と結論を含む全6章からなる。研究上の位置づけと問題意識を示す第1章に続き、第2章から第5章までは広く会計に関する諸基準が具体的に取り上げられ、検討対象とされている。

第2章は、1990年代米国におけるストック・オプション会計基準が対象とされる。ここでは、ストック・オプションの費用認識を事実上強制的なものとするか否かについての、利害関係者間の対立が検討されている。

第3章は、経済危機下におけるIAS（国際会計基準）第39号を対象としている。すなわちここでは、金融商品に関する会計上の測定にあたり、公正価値の適用範囲をめぐる、利害関係者間の対立が検討されている。

第4章は、1970年代米国におけるピア・レビューに関する諸基準を対象としている。ここでは、監査の質に関する規制をAICPA（アメリカ公認会計士協会）の自主規制に委ねるか、あるいはパブリック・セクターたる政府の規制に委ねるかについての対立が検討されている。

第5章は、1960年代後半から1970年代米国の、公認会計士の職業倫理基準を対象としている。ここでは、AICPAが定めた「同僚に対する責務」の諸規定に対するパブリック・セクターの介入と、これに対応するにあたってのAICPAの内部対立（上層部と一般会員間）が検討されている。

最終章の第6章は、本論文における事例研究をまとめ、会計・監査に関連する諸基準の設定・変更プロセスにおけるパブリック・セクターの干渉主義的側面を示している。ここでは、本論文で検討の対象とされたような、高度に政治化した会計にかかる諸基準の事例においては、パブリック・セクターが強力な決定力を持つこと、これを捉えるために、本論文で用いられたような社会的コンテクストに依存した適切な説明理論の適用が有用であることを指摘している。

本論文の貢献は、以下の二点である。第一に、各事例の検討に際しては、学際的会計学のアプローチ、すなわち政治学・社会学等の背景を持つ説明理論を会計学に適用する研究方法が用いられている。このことにより、従前の研究において必ずしも説明されてこなかったパブリック・セクターによる基準設定プロセスへの介入を、一定の反証可能性を持って説明している。このことは、第二に、「会計の政治化」現象としての基準設定プロセスを、それが望ましいか否かではなく、すなわち価値中立的に検討することを可能にしている。

本論文においては、他にも取り扱うべき重要な事例がある可能性があり、またそれぞれの事例に適用された説明理論の適合性の検証が十分か否かなど今後の課題とされるべき点もみられるが、それは本論文の学術的価値、独自性といった意義を損なうものではない。以上から、本論文は博士（経営学）の学位授与に値するものと認める。